

3 外国語教育の充実

グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力は、これまでのように一部の業種や職種だけでなく、生涯にわたる様々な場面で必要とされることが想定され、その能力の向上が求められており、本県が進める「学びの変革」においても重点的に取り組んでいく。

(1) 外国語教育に求められるもの

外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成するためには、児童生徒が外国語の語彙や表現等の知識を理解した上で、コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、主体的に外国語を用いて、表現したり伝え合ったりする言語活動を充実させることが重要である。

外国語の学習については、平成 28 年 12 月 21 日付け「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」において、「学年が上がるにつれて児童生徒の学習意欲に課題が生じるといった状況や、学校種間の接続が十分とは言えず、進級や進学をした後に、それまでの学習内容や指導方法等を発展的に生かすことができないといった状況も見られている。」「中・高等学校においては、文法・語彙等の知識がどれだけ身に付いたかという点に重点が置かれた授業が行われ、外国語によるコミュニケーション能力の育成を意識した取組、特に「話すこと」及び「書くこと」などの言語活動が十分に行われていないことや、生徒の英語力では、習得した知識や経験を生かし、コミュニケーションを行う目的・場面・状況等に応じて適切に表現することなどに課題がある。」と指摘されている。

こうした課題を踏まえ、学習指導要領（平成 29 年告示 ※高等学校は平成 30 年度告示）では、小学校中学年に新たに外国語活動が導入されるとともに、高学年において「読むこと」、「書くこと」を加えた教科として外国語が導入された。また、外国語科の目標は、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の三つの資質・能力を明確にした上で、各学校段階の学びを接続させるとともに、外国語を使って何ができるようになるかを明確にするため、小・中・高等学校で一貫した「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと [やり取り]」、「話すこと [発表]」、「書くこと」の五つの領域別で英語の目標が設定された。小・中・高等学校における外国語教育は、これら五つの領域の言語活動を通してコミュニケーションを図る資質・能力を育成することとされている。

(2) 本県におけるこれまでの取組

本県では、小・中学校においては、学習指導要領の全面実施に向けて、研究指定校を中心に、学習指導要領の趣旨を踏まえた指導方法等の研究を進め、その成果を県内に発信してきた。また、高等学校においては、学習指導要領の趣旨や内容について理解を図る研修を実施し、教科リーダーを中心に各学校で組織的に授業改善に取り組んできた。

その結果、下の表のように生徒の英語力は改善傾向が見られるが、生徒の授業における英語による言語活動時間には課題が見られる。

求められる英語力*を有する生徒の割合(%)

| 広島県 | R3 | R4 | R5 |
|------|------|------|------|
| 中学校 | 45.7 | 45.0 | 47.3 |
| 高等学校 | 48.7 | 48.9 | 49.6 |

※第四期教育振興基本計画において、「英語力について、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高生の割合の増加（5年後目標値：6割以上）」、「全ての都道府県・政令指定都市において、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高生の割合を5年後までに5割以上にすることを旨とする」と示されている。

※広島市を除く。

生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)

| 広島県 | R3 | R4 | R5 |
|------|------|------|------|
| 中学校 | 73.7 | 81.3 | 71.3 |
| 高等学校 | 51.5 | 52.0 | 49.4 |

※英語教育実施状況調査（文部科学省）における、1年間の授業を通して、生徒が英語で言語活動をしている時間の占める割合が半分以上（50%以上）と回答した学校の割合に基づく。

※広島市を除く。

（3）今後の取組の方向性

今後は、本県の児童生徒が主体的に外国語を用いて、表現したり伝え合ったりすることができるようにするために、各学校段階の学びを充実させ、学びの連続性を意識した取組を一層進めていく。

小学校においては、高学年で「読むこと」、「書くこと」を指導するが、文字認識やドリル的な活動に終始しがちである。これらについては、中学年の外国語活動では指導しておらず、慣れ親しませることから指導することが必要である。また、各学校の実態に応じて、学級担任による指導と一定の英語力を有する教員による専科指導を両輪とした指導を行うため、各地域の小学校外国語教育の牽引役となる専科教員を配置し、学習指導要領を踏まえた指導方法等の研究を一層進めていく。

小学校における取組

＜外国語科の実践＞

尾道市立高須小学校

第6学年外国語科「My Best Memory」



【ねらい】

小学校生活の思い出について、友達や先生と伝え合うことを通して、人や国によって多様な考えがあることに気付く。

児童は、一方的に話すことなく、相手の理解を確かめながら、聞き手に分かりやすく伝わるよう、表現の仕方を工夫して小学校の思い出について発表しました。自分たちの思い出を伝えるだけでなく、外国人（ALT）の思い出も聞くことを通して、「日本の学校行事と全然違ったが、面白そう。」と外国の文化と日本の文化には違いがあることや、それぞれによさがあることに気付くことができました。

中学校においては、研究推進校による英語授業の効果的な指導方法（5ラウンドシステム）等に関する実践的研究を行い、その研究成果を県内に発信していく。

5ラウンドシステムってなに？

「生徒が学んだ英語を使って自己表現できる英語力を身に付ける」ことを目指し、横浜市立南高等学校附属中学校で開発・実践されている英語科のカリキュラムです。

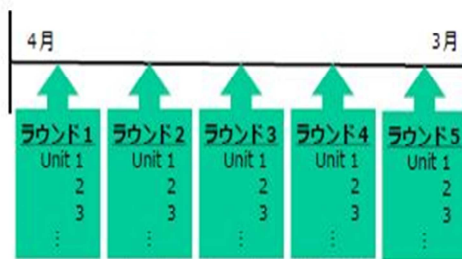
このカリキュラムを取り入れた学校の生徒の英語力が飛躍的に向上したことから、様々な学校で取り入れられ始めています。

- 生徒に学んだ英語を使って即興で話す力を付けたい。
- 生徒がもっと主体的に学ぶ授業にしたい。
- 活動を工夫しても、なかなか生徒の英語力が伸びない。
- 効果的な実践事例について知りたい。



特徴① 繰り返すことで定着を図る！

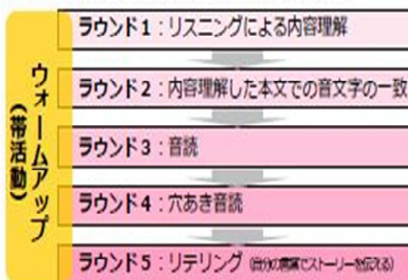
教科書の全ての単元を、各ラウンドの目標に合わせて扱い方を変えながら、繰り返して学習します。教科書で扱われている言語材料に繰り返し触れることで、自分の言葉として表現できるまで英語の語句や表現の定着を図っています。



＜5ラウンドシステムの授業イメージ＞

特徴② インプットからアウトプットへ！

ラウンドの進行に伴って、インプットからアウトプットへつながっていくようカリキュラムが設計されています。帯活動は、ラウンドシステムで教科書に繰り返し触れる中で身に付けてきた表現を、言語活動の中で活用させる役割を果たしています。



＜5ラウンドシステムの授業の基本構造＞

また、生徒の英語によるコミュニケーションに対する意欲の向上を図るため、県教育委員会が海外の教育機関と連携し、交流を希望する海外校の情報を提供するとともに、海外交流を位置付けた授業づくりの推進に取り組んでいる。

中学校における取組

タイ王国との交流の様子



福山市立鷹取中学校

＜海外校とのオンライン交流を取り入れた実践＞

台湾との交流の様子



府中町立府中中学校

大韓民国との交流の様子



庄原市立庄原中学校

タイ王国、台湾、大韓民国の中学生に対して自己紹介をしたり、互いの学校生活や文化等についてやり取りを行ったりしました。「自分の伝えたいことが相手に伝わってうれしかった。」「相手の国について知ることができ、忘れられない体験になった。」「様々な表現を身に付けて、更に会話が続けられるようにしたい。」と英語で伝え合う喜びや楽しさを実感する姿が見られるとともに、英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲の向上につながっています。

高等学校においては、学科等の特色を生かした授業改善を進めるとともに、デジタル機器等を活用して空間的・時間的制約を緩和することによって、他の学校・地域や海外との交流などが可能となることから、遠隔・オンライン授業^{*}を含めた授業づくりにも取り組んでいく。

高等学校における取組

< ICTを活用した実践 >

県立廿日市高等学校



話し合いながら英文を読解する様子



共同編集しながら
スライドにまとめる様子



スライドにまとめた内容をクラスで発表

各グループで、辞書アプリやインターネットを使って英文を読解し、文中で取り上げられている社会問題の解決方法を話し合いました。

最後は、解決方法をスライドにまとめて提案することにより、クラス全体で考えを深めることができました。

参考：本誌 第1章「教育におけるデジタル化」
本誌 第3章「国際教育」 P 3-5

^{*} 遠隔システムを用いて、同時双方向で学校同士をつないだ合同授業の実施や、専門家等の活用などを行うことを指す。また、授業の一部や家庭学習等において学びをより効果的にする動画等の素材を活用することを指す（文部科学省「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）」（令和元年6月））。